(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名　株式会社 東邦銀行　　上場取引所　東
コード番号　8346　URL　http://www.tohobank.co.jp/
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）北村 清士
問合せ先責任者　（役職名）取締役総合企画部長　（氏名）加藤 容啓　TEL 024-523-3131
四半期報告書提出予定日　平成20年8月13日　特定取引勘定設置の有無　無

（百万円未満、小数第1位未満は切捨て）

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	16,024	—	2,482	—	1,372	—
20年3月期第1四半期	16,060	△3.5	3,164	21.7	2,395	63.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	6.21	—
20年3月期第1四半期	10.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	3,030,923	122,136	4.0	552.49
20年3月期	2,856,905	122,718	4.2	555.08

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期 121,946百万円　20年3月期 122,528百万円
（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	———	———	———	———
21年3月期（予想）	———	3.00	—	3.00	6.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	31,100	△2.6	5,600	2.1	3,100	△0.5	14.04
通期	62,600	△1.5	10,600	26.7	6,100	32.1	27.63

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
〔（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
〔（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第1四半期 221,000,000株　20年3月期 221,000,000株
② 期末自己株式数　21年3月期第1四半期 281,866株　20年3月期 262,807株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第1四半期 220,728,127株　20年3月期第1四半期 222,778,135株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の減速や、エネルギー･原材料価格高騰の影響などから、減速傾向にあります。

当行グループの主たる営業基盤であります福島県内におきましても､同様に原油や原材料価格の高騰などが、様々な企業の業績に影響を及ぼしつつあり、県内経済は弱含みの停滞局面にあるとみられます。

一方、平成２０年３月に大手自動車部品メーカーの進出が決定するなど、県内への企業立地は好調であり、今後の地元経済への波及効果が期待されております。

金融面においては、世界経済減速の懸念などから、日本の株式相場については上値の重い展開となる一方、長期金利は上昇するなど、金融市場は不安定な推移となりました。

金融機関を取り巻く環境が、金融商品取引法の施行や「ゆうちょ銀行」の設立等により大きく変化してきている状況下、地域金融機関においては、これまでの枠組みを超えた広域的な経営統合の動きが出ているほか、多様な金融ニーズに対する新たなサービスの提供等、利用者にとっての利便性向上や収益増強に向けた取組みが行われております。

このような環境のもと、当行グループは、「地域における存在感・企業価値の向上」をメインテーマに掲げた中期経営計画“ＴＯＨＯ躍進プラン２００６”に基づき、「トップライン強化プラン」「地域活力サポートプラン」「働きがい倍増プラン」「ガバナンス強化プラン」の４つの重点プランにより、常に「お客さまの目線」に立ち、経営目標の達成に向け、各種施策を実践してまいりました。その結果、当第１四半期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、預かり資産販売額の低迷に伴う役務取引等収益の減少はあったものの、貸出金・有価証券運用を中心とした資金利益が対前年同期比増加し収益力強化に向けた取組みの成果が見られました。加えて、国債等関係損益も改善したものの、一方で、貸倒償却引当費用が増加したことなどから、経常利益は、前年同期比６億８２百万円減益の２４億８２百万円、四半期純利益は前年同期比１０億２３百万円減益の１３億７２百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動向

(1)預金・譲渡性預金等

お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、預金は、個人預金を中心として、平成２０年３月末比１，１６７億円増加し２兆７，２３０億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金では、１，７２３億円増加し２兆８，６１１億円となりました。

一方、公共債・投資信託・個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、平成２０年３月末比７１億円増加し４，０７０億円となりました。

(2)貸出金

住宅ローンを中心とした個人向けローン及び公共貸出を中心として、平成２０年３月末比４０７億円増加し１兆９，０５５億円となりました。

(3)有価証券

投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、社債等を中心に平成２０年３月末比４４億円減少し７，８０３億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成２１年３月期の連結業績予想については、平成２０年５月１４日に公表いたしました数値から変更はありません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．減価償却費の算定方法
　定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
２．貸倒引当金の計上方法
　「破綻先」「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成２０年３月期の予想損失率を適用して計上しております。
３．税金費用の計算
　法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
４．繰延税金資産の回収可能性の判断
　繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

１．当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
２．所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年３月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年４月１日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
　これにより、従来の方法に比べ、リース資産は 22 百万円、リース債務は 23 百万円増加しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。なお、連結貸借対照表上、リース資産は「有形固定資産」に、リース債務は「その他負債」に含めて計上しております。
　また、リース取引開始日が平成 20 年４月１日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

５．四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）	前連結会計年度末にかかる要約連結貸借対照表（平成20年3月31日）
資産の部		
現金預け金	95,009	68,803
コールローン及び買入手形	192,288	82,053
買入金銭債権	1,305	1,018
商品有価証券	815	1,083
金銭の信託	12,467	12,456
有価証券	780,332	784,826
貸出金	1,905,537	1,864,773
外国為替	854	1,672
その他資産	11,212	8,954
有形固定資産	37,982	38,348
無形固定資産	1,867	2,041
繰延税金資産	16,884	15,947
支払承諾見返	5,842	6,022
貸倒引当金	△31,477	△31,097
資産の部合計	3,030,923	2,856,905
負債の部		
預金	2,723,099	2,606,358
譲渡性預金	138,056	82,490
コールマネー及び売渡手形	1,064	1,001
外国為替	319	270
社債	15,000	15,000
その他負債	11,678	9,356
役員賞与引当金	8	35
退職給付引当金	8,157	8,068
役員退職慰労引当金	535	578
睡眠預金払戻損失引当金	257	257
偶発損失引当金	118	82
再評価に係る繰延税金負債	4,648	4,664
支払承諾	5,842	6,022
負債の部合計	2,908,786	2,734,187
純資産の部		
資本金	18,684	18,684
資本剰余金	8,818	8,818
利益剰余金	92,219	91,485
自己株式	△125	△116
株主資本合計	119,597	118,872
その他有価証券評価差額金	1,653	2,937
土地再評価差額金	695	718
評価・換算差額等合計	2,348	3,656
少数株主持分	190	189
純資産の部合計	122,136	122,718
負債及び純資産の部合計	3,030,923	2,856,905

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)四半期 連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当第1四半期連結累計期間 （自　平成20年4月1日 至　平成20年6月30日）
経常収益	16,024
資金運用収益	12,748
（うち貸出金利息）	(9,937)
（うち有価証券利息配当金）	(2,582)
役務取引等収益	2,628
その他業務収益	188
その他経常収益	459
経常費用	13,541
資金調達費用	1,948
（うち預金利息）	(1,789)
役務取引等費用	1,075
その他業務費用	510
営業経費	9,511
その他経常費用	495
経常利益	2,482
特別利益	—
特別損失	28
固定資産処分損	20
減損損失	7
税金等調整前四半期純利益	2,454
法人税、住民税及び事業税	1,164
法人税等調整額	△86
少数株主利益	3
四半期純利益	1,372

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区　　分	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,454
減価償却費	618
減損損失	7
持分法による投資損益(△は益)	△8
貸倒引当金の増減(△)	379
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	89
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	35
資金運用収益	△12,748
資金調達費用	1,948
有価証券関係損益(△)	△165
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△25
為替差損益(△は益)	△8
固定資産処分損益(△は益)	15
商品有価証券の純増(△)減	267
貸出金の純増(△)減	△40,764
預金の純増減(△)	116,740
譲渡性預金の純増減(△)	55,566
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△142
コールローン等の純増(△)減	△110,521
コールマネー等の純増減(△)	62
外国為替(資産)の純増(△)減	818
外国為替(負債)の純増減(△)	48
資金運用による収入	11,812
資金調達による支出	△1,051
その他	△1,311
小計	24,049
法人税等の支払額	△127
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△70,332
有価証券の売却による収入	18,672
有価証券の償還による収入	54,553
有形固定資産の取得による支出	△76
有形固定資産の売却による収入	18
無形固定資産の取得による支出	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△662
少数株主への配当金の支払額	△2
自己株式の取得による支出	△9
自己株式の売却による収入	1
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	26,063
現金及び現金同等物の期首残高	68,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,499

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第１２号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第１４号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外にソフトウェア開発業務を営んでおりますが、ソフトウェア開発業務の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

セグメントは日本のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（参考資料）

○前第１四半期に係る連結財務諸表

（要約）前四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成 19 年 4 月 1 日 至　平成 19 年 6 月 30 日）
経常収益	16,060
資金運用収益	12,335
（うち貸出金利息）	(9,676)
（うち有価証券利息配当金）	(2,374)
役務取引等収益	2,798
その他業務収益	141
その他経常収益	785
経常費用	12,896
資金調達費用	1,565
（うち預金利息）	(1,404)
役務取引等費用	1,019
その他業務費用	1,259
営業経費	8,931
その他経常費用	120
経常利益	3,164
特別利益	836
特別損失	12
税金等調整前四半期純利益	3,988
法人税、住民税及び事業税	1,596
法人税等調整額	—
少数株主損失	2
四半期純利益	2,395

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。
３．「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

○セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日　至 平成 19 年 6 月 30 日）

前連結会計年度末において、従来、連結子会社であった東邦リース株式会社（リース業務）が連結の範囲から除外された結果、「その他の業務」の全セグメントに占める割合が僅少となったことから、当四半期より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

セグメントは日本のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（参　考）

平成２１年３月期第１四半期 決算説明資料

当行の平成２１年３月期 第１四半期（平成２０年４月１日から平成２０年６月３０日まで）における四半期情報について、お知らせいたします。

１．平成２０年度第１四半期損益の状況【 単体 】

（１）コア業務純益（債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）

資金利益は、貸出金利息および有価証券利息の増加などにより前年同期と同水準を確保したものの、不安定な金融市場の影響などを受け、投資商品関連手数料等を中心として役務取引等利益が減少したこと、経費が増加したことなどにより、コア業務純益は前年同期比８億４４百万円減益の２６億６百万円（中間期予想比進捗率４３．４％）となりました。

（２）経常利益・四半期純利益

貸倒償却引当費用につきましては当初予想した水準で推移したものの、前年同期との比較では増加したことなどから、経常利益は前年同期比７億４百万円減益の２４億７３百万円（中間期予想比進捗率４４．９％）、四半期純利益は前年同期比１０億２６百万円減益の１３億７２百万円（中間期予想比進捗率４５．７％）となりました。

なお、５月１４日に公表いたしました業績予想の変更はありません。

【 単体 】　　（単位：百万円）

	平成２０年度 第１四半期 （３ヵ月間） (A)	平成１９年度 第１四半期 （３ヵ月間） (B)	前年 同四半期比 (A) － (B)	平成２０年度 中間期予想値 （６ヵ月間）
経常収益	**15,925**	**16,040**	**△115**	**31,000**
業務粗利益	12,036	11,456	580	
資金利益	10,808	10,777	31	
役務取引等利益	1,553	1,778	△225	
その他業務利益	△325	△1,099	774	
（①うち国債等債券損益）	(47)	(△952)	(999)	
経費（除く臨時処理分）	9,381	8,958	423	
うち人件費	4,658	4,640	18	
うち物件費	4,280	3,904	376	
② 実質業務純益	**2,654**	**2,497**	**157**	
コア業務純益（②－①）	**2,606**	**3,450**	**△844**	**6,000**
③一般貸倒引当金繰入額	△402	—	△402	
業務純益	**3,056**	**2,497**	**559**	**6,000**
臨時損益	△583	680	△1,263	
④うち不良債権処理額	817	—	817	
うち株式等関係損益	117	187	△70	
経常利益	**2,473**	**3,177**	**△704**	**5,500**
特別損益	△28	821	△849	
⑤うち貸倒引当金取崩益	—	833	△833	
税引前四半期純利益	2,444	3,998	△1,554	
税金費用（注）	1,071	1,600	△529	
四半期（中間）純利益	**1,372**	**2,398**	**△1,026**	**3,000**
（貸倒償却引当費用③+④−⑤）	(415)	(△833)	(1,248)	

（注）「税金費用」には、「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

２．主要勘定の業績【 単体 】

（１）預金等の状況【 単体 】

預金等の残高は、個人預金、法人預金、公金預金いずれも順調に増加したことから、２０年３月末比１，７２４億円増加し２兆８，６１９億円となりました。
また、公共債（国債等）、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、２０年３月末比７１億円増加し４，０７０億円となりました。

（単位：億円）

【期末残高】

	平成 20 年６月末	20 年３月末比	19 年６月末比	（参考）20 年３月末	（参考）19 年６月末
預金等	28,619	1,724	1,021	26,894	27,597
うち個人預金	19,560	638	879	18,921	18,680
うち福島県内	27,596	1,736	1,005	25,860	26,591

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預かり資産（公共債、投資信託、個人年金保険）の残高

	平成 20 年６月末	20 年３月末比	19 年６月末比	20 年３月末	19 年６月末
公共債（国債等）	2,610	2	△4	2,607	2,614
投資信託	1,123	44	△180	1,078	1,304
個人年金保険	336	23	62	312	273
合　計	4,070	71	△122	3,999	4,192

（２）貸出金の状況【 単体 】

住宅ローンを中心とした個人向けローンおよび公共貸出の増加などにより、貸出金全体で、２０年３月末比４０７億円増加し１兆９，０５５億円となりました。

（単位：億円）

【期末残高】

	平成 20 年６月末	20 年３月末比	19 年６月末比	（参考）20 年３月末	（参考）19 年６月末
貸出金	19,055	407	705	18,647	18,350
うち個人ローン	5,506	41	131	5,465	5,375
住宅ローン	4,877	54	169	4,823	4,707
うち福島県内	15,408	320	460	15,088	14,947

中小企業等貸出金残高・比率

	平成 20 年６月末	20 年３月末比	19 年６月末比	（参考）20 年３月末	（参考）19 年６月末
中小企業等貸出金残高	11,936	△150	△134	12,087	12,071
中小企業等貸出金比率	62.64%	△2.17%	△3.14%	64.81%	65.78%

３．時価のある有価証券の評価差額【 連結 】

時価のある有価証券（その他有価証券）の評価差額は２２億円の評価益となりました。

（単位：億円）

	平成２０年６月末				（参考）平成２０年３月末				平成１９年６月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	7,284	22	172	149	7,329	44	180	136	6,984	163	289	125
株式	545	120	154	34	501	87	131	44	669	270	278	8
債券	5,900	△78	16	94	6,096	△29	43	72	5,603	△90	5	96
その他	838	△18	1	20	731	△13	5	19	711	△15	5	21

（注）1.「評価差額」および「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。
2. その他有価証券の「その他」は外国証券等であります。
3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

	平成２０年６月末				（参考）平成２０年３月末				平成１９年６月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	408	0	2	1	409	6	6	—	411	△6	—	6

４．連結自己資本比率（国内基準）

２０年６月末の連結自己資本比率は、１０．５２%となりました。
また、Ｔｉｅｒ１比率（コアの自己資本比率）は、８．７７%となりました。

	平成２０年６月末（実績）	（参考）平成２０年３月末（実績）
連結自己資本比率	１０．５２%	１０．４８%
連結ＴｉｅｒＩ比率	８．７７%	８．６９%

５．「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【 連結 】

２０年６月末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は７８０億円、総与信に占める開示債権額の割合は４．０５％となりました。
当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は６８２億円、総与信に占める開示債権額の割合は３．５６％となっております。

（単位：億円）

	平成２０年６月末	（参考）平成２０年３月末	平成１９年６月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	２３０	２００	２４９
危険債権	４４０	４５１	４０９
要管理債権	１０９	１１８	１６９
合　計	７８０	７６９	８２８
総与信に占める開示債権額の割合	４．０５％	４．０８％	４．４６％

（注）上記の平成２０年６月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
また、各計数は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、平成２０年６月末時点での資産査定の結果による債務者区分（※）残高を前提としております。

※債務者区分との関係
破産更生債権及びこれらに準ずる債権　：実質破綻先、破綻先の債権
危険債権　：破綻懸念先の債権
要管理債権　：要注意先のうち、元金または利息の支払いが３ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

（参考）部分直接償却を実施した場合

	平成２０年６月末	平成２０年３月末	平成１９年６月末
金融再生法開示債権額	６８２	６８２	６９９
総与信に占める開示債権額の割合	３．５６％	３．６４％	３．７９％

６．デリバティブ取引【 連結 】

当行は、対顧客取引等から生じる様々なリスクを適切に把握し、これらのリスクをコントロールするための有効な方法の一つとしてデリバティブ取引を行っております。

（単位：億円）

（１）金利関連取引

区分	種類	平成２０年６月末			（参考）平成２０年３月末			平成１９年６月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	―――	－	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	金利スワップ	3	0	0	9	△0	△0	14	△0	△0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（２）通貨関連取引

（参考）

区分	種類	平成２０年６月末			平成２０年３月末			平成１９年６月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	―――	―	―	―	―	―	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	233	0	0	226	0	0	―	―	―
	為替予約	111	△2	△2	90	0	0	167	△2	△2
	通貨オプション	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（３）株式関連取引

該当ありません。

（４）債券関連取引

該当ありません。

（５）商品関連取引

該当ありません。

（６）その他

該当ありません。

以　　上